



右上…介護予防教室

中央…水辺の楽校

左下…ルミエール府中（12月オープン予定）

平成18年度の 主な事業から

平成19年第3回定例会 平成18年度各会計の決算を認定 一般会計決算歳出総額755億円

平成18年度一般会計歳入歳出決算は、予算総額78億297万7000円に対し、歳入決算額は、78億8422万4696円で、執行率100.1%、歳出決算額は755億1718万6959円で、執行率96.2%です。

なお、歳入歳出差引額である30億6703万7737円が実質収支額となります。

この議案の提出に当たり、市長から、「歳入では、市税収入が全体の58.7%を占めており、景気の回復や税制改正を背景に、前年度と比較して3.5%の増となっている。

また、歳出では、様々な施策を展開する中で、経常経費の削減等に努めてきた。このような中、第5次総合計画後期基本計画の策定や文化財保存活用計画など、多くの分野で計画を策定するとともに、市民生活等に潤いをもたらす水と緑のネットワーク拠点整備事業に着手し、更には、防犯・防災対策の強化を図り、より安全なまちづくりを進めるとともに高倉保育所や介護予防推進センターの開設といった高齢者や子育て支援あるいは障害者の自立支援などを推進した。

また、文化センター及び小中学校の耐震化事業や西

平成19年第3回定例会は、9月3日から10月1日までの29日間の会期で開催されました。市長提出議案は、平成18年度府中市一般会計歳入歳出決算の認定をはじめ、府中市基本構想の一部改訂についてなど22件を審議した結果、可決12件、認定9件、同意1件となりました。議員提出議案は、国際園芸博覧会の多摩地域での開催に関する意見書など6件を審議し、すべて可決されました。

また、陳情は、9件が審議されました。

意見書 国へ提出

◎国際園芸博覧会の多摩地域での開催に関する意見書

多摩地域は、平成25年に多くの節目を迎える。この年を長く人々の記憶に留め、多摩地域の魅力を国内外に発信するために、国際園芸博覧会を開催することは、多摩地域だけでなく、都全体の発展に大きく寄与するものである。

本市議会は、都に対し、平成25年に同博覧会の多摩地域での開催を要望する。

◎後期高齢者医療制度に対する意見書

東京都後期高齢者医療広域連合が試算した保険料の概算は、国が示した全国平均に比べ、2倍近く高い数値であった。高齢者を取り巻く環境は厳しく、負担増は極力抑制する必要がある。

本市議会は、政府及び都に対し、高齢者が安心して生活できる環境とそれを支える安定した財政運営を目

意見書 国へ提出

◎公団住宅居住者の居住の安定に関する意見書

都市再生機構は閣議決定に従い、団地売却・削減を含む計画の年内策定を発表しているが、これは、公団住宅居住者の住まいの安定を脅かすものである。

本市議会は、政府及び関係機関に対し、旧公団住宅が住宅セーフティネットとしての役割を果たすよう、政府等はその充実に努めることなど5項目を要望する。

◎割賦販売法の抜本的改正を求める意見書

国は、割賦販売法の改正に関する審議を進めているが、消費者に安全なクレジット契約が提供されるためには、クレジット会社の責任においてクレジット被害の防止と取引適正化を実現する法制度が必要である。

本市議会は、国会及び政府に対し、法改正に当たり、過剰与信規制の具体化など4項目の実現を要望する。

意見書 国へ提出

◎原爆症認定制度の抜本的改善を求める意見書

国は、被爆者の救済を求める判決等を受けても、制度を改めないばかりか、控訴を繰り返している。この間、被爆者のほとんどが高齢者となっており、救済には一刻の猶予も許されない。

本市議会は、国会及び政府に対し、法で規定されている原爆症認定審査を原爆被害の実態に見合った制度に改善するよう要望する。

◎在日無年金高齢者及び在日無年金障害者に対する救済制度の早期実施を求める意見書

国内には、国民年金法における過去の国籍条項によって、いまだ無年金のまま放置されている在日外国人が存在する。在日無年金高齢者・障害者の生活事情は厳しさを増し、救済には一刻の猶予も許されない。

本市議会は、国会及び政府に対し、救済制度の早期実施を要望する。

人事議案

定例会最終日の本会議に、市長から教育委員会委員の任命の同意を求める議案が提出され、次の方が同意されました。

■教育委員会委員

北島 章雄氏（53歳）